

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2019年 9月1日 至2020年 2月29日	自2020年 9月1日 至2021年 2月28日	自2019年 9月1日 至2020年 8月31日
売上高 (千円)	7,051,714	8,069,520	17,066,476
経常利益 (千円)	1,793,390	2,322,681	5,031,958
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,236,439	1,595,921	3,474,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,191,400	1,707,499	3,409,060
純資産額 (千円)	37,903,521	39,874,275	40,121,181
総資産額 (千円)	41,836,436	43,960,389	44,931,749
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.45	48.57	105.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.6	90.7	89.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,288	480,749	3,634,632
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,631,850	356,805	575,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,025,890	1,971,040	3,026,045
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,020,298	5,320,297	6,446,977

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 12月1日 至2020年 2月29日	自2020年 12月1日 至2021年 2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.09	26.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により経済活動が制限されるなか、一部企業の業績への影響が顕在化し、政府による経済対策として「Go Toキャンペーン」など各種政策の効果がみられたものの、2021年1月には一部地域で緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、終息目処の立たない新型コロナウイルス感染症による医療崩壊危機が懸念され、医療機関等は感染拡大の事態収拾に向け全力で取り組んでいる最中であり、依然混乱状況が継続しております。政府としましては、医療機関等の経営悪化への支援として度重なる補正予算を組み、国を挙げて新型コロナウイルス感染症に対処しているところであります。

また、医療・介護の報酬改定に関して、今年4月実施予定の介護報酬改定は0.70%のプラス改定となりました。一方、従来隔年に行われていた薬価基準の見直しは、この4月より毎年実施されることとなり医療費ベースで約4,300億円削減に相当する引き下げとなりました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間のメディカルウェア市場は、当該商品が実用消耗品であることもあり、前期の混乱状況から落ち着きを取り戻し、比較的安定した状況で推移しました。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主力のヘルスケアウェア、ドクターウェアが前期からずれ込んだ物件が着実に更新されたことに加え、大型物件の新規獲得により順調な増収となりました。患者ウェアは新規取組みの実現化により大幅な増収となりました。また、感染対策の需要増を受け、手術ウェア、ユーティリティウェアも好調に推移し、さらに感染対策商品の厚生労働省への納入も実施しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、すべての商品アイテム・国内地域において増収となり、全体として前年同期比14.4%の大幅な増収となり、同期間として過去最高の売上を達成いたしました。

生産におきましては、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期ずれによる売り上げ数量の急増や販売品目の急変等が発生し、その対応のために、国内における小ロット多品種生産、海外生産分の緊急輸入等に対処しました。また、世界的なコンテナ不足や船便の減便による海外物流費の増加を受け、物流体制を多様化し、その影響を最小化する施策を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高総利益率は、前年同期比0.2ポイント減の46.1%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、新型コロナウイルス感染症に関連し、国内外の人的移動自粛、展示会の延期及び中止等があり、前年同期比5.3%減となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、8,069百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は2,275百万円(同30.8%増)、経常利益は2,322百万円(同29.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,595百万円(同29.1%増)を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(財政状態)

a. 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は43,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ971百万円減少いたしました。流動資産合計は34,883百万円となり1,052百万円減少し、主な要因は、現金及び預金の減少1,626百万円、電子記録債権の減少162百万円、受取手形及び売掛金の増加205百万円、たな卸資産の増加519百万円等であります。固定資産合計は9,076百万円となり、81百万円増加いたしました。その内訳として有形固定資産は7,539百万円となり32百万円減少、無形固定資産は47百万円となり2百万円減少、投資その他の資産は1,489百万円となり115百万円増加いたしました。

b. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ724百万円減少いたしました。流動負債合計は3,011百万円となり702百万円減少し、主な要因は、未払法人税等の減少257百万円等であります。固定負債合計は1,074百万円となり、22百万円減少いたしました。

c. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は39,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少いたしました。主な要因は、配当の実施による1,971百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益1,595百万円の計上による増加等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.3%から90.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は5,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,126百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は480百万円(前年同期は149百万円)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,313百万円(同1,793百万円)、減価償却費157百万円(同168百万円)等による増加と、法人税等の支払額997百万円(同950百万円)、たな卸資産の増加額519百万円(同741百万円)等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は356百万円(同2,631百万円)となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入500百万円(同2,700百万円)等による増加、有形固定資産の取得による支出134百万円(同102百万円)等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,971百万円(同3,025百万円)となりました。

これは、配当金の支払額1,970百万円(同1,994百万円)、自己株式の取得による支出0百万円(同1,031百万円)による減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### 技術援助契約

当第2四半期連結会計期間において契約期間満了により終了した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約	1980年3月24日	自 1980年3月24日 至 1982年8月31日 (注)

(注) 2014年3月1日以降1年毎の契約を自動更新しておりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

## (5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	5,792	17.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,317	7.05
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,256	6.87
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,725	5.25
有限会社登龍	東京都新宿区四谷三栄町12-58四谷税経ビル2階	1,455	4.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,052	3.20
澤登 辰郎	東京都中央区	1,050	3.20
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	855	2.60
澤登 春江	東京都中央区	623	1.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	605	1.84
計	-	17,735	53.96

(注) 1. 当社は、自己株式5,370千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. エフエムアール エルエルシーから2021年3月5日付で提出された「大量保有報告書」(変更報告書)により、2021年2月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	2,599	6.80

3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから2014年3月4日付で提出された「大量保有報告書」(変更報告書)により、2014年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	2,002	5.24

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,370,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,860,100	328,601	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	328,601	-

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2-1-10	5,370,300	-	5,370,300	14.05
計	-	5,370,300	-	5,370,300	14.05

- (注) 1. 上記のほか、単元未満自己株式を76株保有しております。  
 2. 2021年1月8日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、6,342株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,646,977	24,020,297
受取手形及び売掛金	3,734,815	13,940,207
電子記録債権	1,838,769	11,675,847
たな卸資産	24,631,840	25,150,962
その他	85,812	98,194
貸倒引当金	1,685	1,695
流動資産合計	35,936,530	34,883,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,692,836	2,694,791
機械装置及び運搬具(純額)	272,833	258,195
土地	4,434,116	4,440,815
建設仮勘定	23,728	-
その他(純額)	148,409	146,036
有形固定資産合計	7,571,925	7,539,838
無形固定資産	49,548	47,355
投資その他の資産		
投資有価証券	592,110	731,244
その他	783,433	759,936
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	1,373,744	1,489,381
固定資産合計	8,995,219	9,076,575
資産合計	44,931,749	43,960,389
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,592,696	1,486,047
未払法人税等	1,036,737	778,960
賞与引当金	85,379	79,617
その他	999,166	667,299
流動負債合計	3,713,980	3,011,924
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,610	28,325
退職給付に係る負債	690,172	668,118
その他	379,805	377,745
固定負債合計	1,096,588	1,074,189
負債合計	4,810,568	4,086,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,378,409	2,388,676
利益剰余金	41,599,848	41,224,211
自己株式	5,920,301	5,913,415
株主資本合計	39,983,229	39,624,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,280	324,420
繰延ヘッジ損益	5,342	11,805
退職給付に係る調整累計額	95,671	86,697
その他の包括利益累計額合計	137,951	249,529
純資産合計	40,121,181	39,874,275
負債純資産合計	44,931,749	43,960,389

## 【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	7,051,714	8,069,520
売上原価	3,788,258	4,351,011
売上総利益	3,263,456	3,718,508
販売費及び一般管理費	1,523,883	1,442,858
営業利益	1,739,573	2,275,650
営業外収益		
受取利息	1,571	1,596
受取配当金	5,715	5,360
受取賃貸料	42,835	41,963
為替差益	9,424	6,812
雑収入	10,703	8,416
営業外収益合計	70,250	64,149
営業外費用		
固定資産賃貸費用	16,208	17,118
雑損失	224	0
営業外費用合計	16,433	17,118
経常利益	1,793,390	2,322,681
特別利益		
固定資産売却益	-	242
投資有価証券売却益	11,278	-
特別利益合計	11,278	242
特別損失		
固定資産除売却損	11,165	9,649
特別損失合計	11,165	9,649
税金等調整前四半期純利益	1,793,503	2,313,274
法人税、住民税及び事業税	578,886	748,165
法人税等調整額	21,823	30,812
法人税等合計	557,063	717,352
四半期純利益	1,236,439	1,595,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,236,439	1,595,921

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	1,236,439	1,595,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,049	96,140
繰延ヘッジ損益	3,216	6,463
退職給付に係る調整額	30,773	8,974
その他の包括利益合計	45,039	111,577
四半期包括利益	1,191,400	1,707,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191,400	1,707,499

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,793,503	2,313,274
減価償却費	168,416	157,148
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,429	10
賞与引当金の増減額(は減少)	6,122	5,762
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,675	1,715
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,035	8,735
受取利息及び受取配当金	7,287	6,956
為替差損益(は益)	7,515	6,831
投資有価証券売却損益(は益)	11,278	-
有形固定資産売却損益(は益)	7,496	134
有形固定資産除却損	3,669	9,541
売上債権の増減額(は増加)	39,684	162,460
たな卸資産の増減額(は増加)	741,252	519,121
仕入債務の増減額(は減少)	42,716	106,648
未払消費税等の増減額(は減少)	161,226	243,223
その他	28,686	50,781
小計	1,093,398	1,472,593
利息及び配当金の受取額	6,501	5,892
法人税等の支払額	950,611	997,736
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149,288</b>	<b>480,749</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,100,000	6,700,000
定期預金の払戻による収入	5,800,000	7,200,000
有形固定資産の取得による支出	102,232	134,127
有形固定資産の売却による収入	14,986	360
無形固定資産の取得による支出	19,450	6,088
投資有価証券の取得による支出	676	683
投資有価証券の売却による収入	35,362	-
貸付金の回収による収入	1,456	1,394
その他	2,403	4,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,631,850</b>	<b>356,805</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,994,494	1,970,943
自己株式の取得による支出	1,031,396	96
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,025,890</b>	<b>1,971,040</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,287	6,805
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,463	1,126,679
現金及び現金同等物の期首残高	5,257,761	6,446,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,020,298	5,320,297

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形	- 千円	128,752千円
電子記録債権	-	23,470

2. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
商品及び製品	3,753,376千円	4,062,402千円
仕掛品	155,432	181,036
原材料及び貯蔵品	723,030	907,522
計	4,631,840	5,150,962

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
従業員給料及び賞与	470,795千円	464,750千円
賞与引当金繰入額	57,189	56,603
退職給付費用	23,877	23,605
役員退職慰労引当金繰入額	1,675	1,715
広告宣伝費	231,970	193,173
減価償却費	102,479	96,015

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	22,220,298千円	24,020,297千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,200,000	18,700,000
現金及び現金同等物	5,020,298	5,320,297

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月21日 定時株主総会	普通株式	1,995,170	60.00	2019年8月31日	2019年11月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行い、自己株式が1,031,200千円増加いたしました。また、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分により自己株式が7,210千円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,920,301千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月19日 定時株主総会	普通株式	1,971,558	60.00	2020年8月31日	2020年11月20日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益	37円45銭	48円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,236,439	1,595,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,236,439	1,595,921
普通株式の期中平均株式数(株)	33,016,218	32,860,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月12日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。